

保育と教育に関する 実地研修高校生からの質問課題を考える

Considerations on the Questions about Childcare and Education
from Students of a High-School in Okinawa

宮 武 正 明
MIYATAKE, Masaaki

2010年度、2011年度の二年間続けて、沖縄県立球陽高等学校2学年「球陽プロジェクト」実地研修により、11月に5名の高校生が本学を訪れました。

各年度とも大学に来る1ヶ月前に「質問課題」が寄せられていて、当日はその質問課題に添って説明し、高校生の質問や疑問に答え意見交換を行いました。

2011年度は、情操教育がテーマでしたので、説明・意見交換の後、高校生は図画工作・音楽担当教員の2年生ゼミを見学し、ゼミ学生との交流を行いました。

本文では、沖縄県から実地研修で訪れた高校生から寄せられた2010年度保育、2011年度教育に関する質問課題について改めて考察します。

保育所と待機児童

沖縄県立球陽高等学校2学年「球陽プロジェクト」
実地研修・大学訪問 2010年11月15日

質問課題

1. 少子化のはずなのに、待機児童が増えているのはなぜか
2. 待機児童を減らすために女性の育児休業を徹底させることは有効ですか
3. 沖縄県は日本一賃金平均の低い県、かつ母子家庭の多いということもあり、待機児童が多いのですが、東京ではどうなのでしょう
4. 待機児童は思春期以降に何らかの影響がありますか
5. 過去と現在の子どもたちにコミュニケーション能力の違いはありますか

1. 少子化のはずなのに、待機児童が増えているのはなぜか

その一つは、晩婚化の影響です。女性の就労について残念ながら、結婚・出産退職が今日もなお続いています。乳幼児期の育児を終えて、再度就労します。そのことを「M字曲線」と言ってきましたが、晩婚化で20歳代の結婚・出産退職が減少し、30歳代の結婚・出産退職が増えるとともに、30歳代では、それまでのように小学校入学までの「育児専念期間」ととると、再び就労することがとても難しくなります。M字曲線のVの期間が縮まっています。(図参照)

その一つは、二極化です。現在の子育て家庭の「二極化」はとても深刻です。かつては9割を占めていた男性(子どもの父親)の正規雇用が減少し、賞与がなく、収入も身分も不安定な非正規雇用で働く人が増えています。男性一人の収入で子どもを育てることはできません。その分女性(子どもの母親)が、パートで働き、生活費の不足を補わなければ生活は成り立ちません。3歳児になるまで待つことはできない家庭、0歳、1歳から働かなければならない家庭が増加しています。

このことは、非正規雇用の男性の家庭に限ったことではありません。正規雇用者でも、不況で仕事がなく残業手当がつかない企業や平日も休業にして雇用継続給付金で給与を支払っている企業も増えています。賃金の目減りを、女性のパート収入で補わなければならない家庭が増えています。

したがって、全国的に2歳児以下の低年齢児を中心に待機児童が増えています。(表1、表2参照)

なお、低年齢児の保育所入所定員は0歳、1歳、2歳になるにしたがって暫増するように設定されており、2歳の場合でも各市町村とも保育所入所の定員は全児童数の2割前後に過ぎません。

長く女性は「出産後は家庭に入って家事・育児」という男女役割分業意識や、女性は家事・介護という「日本型福祉社会」が求められてきた中で、近年まで全児童数

表1 保育所待機児童数の推移

(人)

区 分	待機児童数 (従来ベース)	待機児童数
平成7年	28,481	…
8	32,855	…
9	40,523	…
10	39,545	…
11	33,641	…
12	34,153	…
13	35,144	21,201
14	39,881	25,447
15	42,800	26,383
16	41,800	24,245
17	43,434	23,338
18	38,872	19,794
19	…	17,926
20	…	19,550
21	…	25,384

表2 年齢区分別、保育所待機児童数と割合の推移

(人、%)

区 分	低年齢児 (0～2歳)			3歳以上児	計
		0歳児	1・2歳児		
平成15年	17,893 (67.8)	2,932 (67.8)	14,961 (56.7)	8,490 (32.2)	26,383
16	16,446 (67.8)	2,417 (67.8)	14,029 (57.9)	7,799 (32.2)	24,245
17	15,831 (67.8)	2,417 (67.8)	13,414 (57.5)	7,507 (32.2)	23,338
18	13,650 (69.0)	1,981 (69.0)	11,669 (59.0)	8,144 (31.0)	19,794
19	12,942 (72.2)	2,069 (72.2)	10,873 (60.7)	4,984 (27.8)	17,926
20	14,864 (76.0)	2,404 (76.0)	12,460 (63.7)	4,686 (24.0)	19,550
21	20,796 (91.9)	3,304 (91.9)	17,492 (68.9)	4,588 (18.1)	26,384

(注) 各年4月1日現在。11・12年の特機児童数は、一部の市において、「保護者が求職中の場合」の取り扱いが国の待機児童数調査の定義とことなっていたため案件を補正している。従来ベースとは、(1) 他に入所可能な保育所があるにも関わらず待機している児童や(2) 地方単独保育事業を利用しながら待機している児童を含めた数。

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭保育局保育課「保育所の状況について」

に占める低年齢児童の保育所入所の割合は限定的なものだったのです。

1993年国のエンゼルプラン「今後の子育て支援のための施策の基本方向について」で「低年齢児童の受け入れ枠の拡大」が目標の一つに掲げられました。

1998年厚生省通知「特別保育事業の実施要綱」では母親の就労と育児の両立を支援するため、保育所の持つ機能を生かした7つの特別保育事業を推進するとして、その一つに「低年齢保育促進事業および開所時間延長促進事業」の推進を掲げました。

2001年国は「仕事と子育ての両立支援策」を閣議決定。「待機児童ゼロ作戦」を展開し、2003年児童福祉法の改正では、待機児童が一定数以上いる市町村は「保育計画」を立てることを義務づけました。

けれども、低年齢児の保育所入所定員は、その後も大きくは変わっていません。

その原因の一つは、1999年制定の地方分権推進法によって、保育所設置の予算が市町村に任せられたことです。それまで保育所建設の費用は国が1/3、都道府県と市町村が1/3、保育所をつくる法人(公立は市町村)が1/3を負担することに義務づけられていましたが、その「義務」がなくなりしました。したがって、各市町村は「待機児童待ち」となり、50名を超えた場合のみ「保育計画」を立

て、保育所増設を考えることになったのです。その他、認定子ども園は都道府県の事業ですから、都道府県の「認定子ども園」の新設計画にのることも保育所定員を増やす一つの方法です。

2. 待機児童を減らすために女性の育児休業を徹底させることは有効ですか

正規雇用の女性は、1985年に男女雇用機会均等法、1991年に育児休業・介護休業法とその後つづいた制度改革によって、とても働きやすくなりました。育児休業も、最初は教員等の専門職に限られていましたが、現在では、正規雇用のすべての女性がとることができます。

教員等の公務員や電力など公的な事業の民間企業では、育児休業が安心してとれます。育児休業がとれる職場(おもに職場に労働組合がある所です)では、現在多くの女性が「産休」につづけて育児休業をとるようになっていきます。通常1歳6ヶ月までは、育児休業手当も支給され、社会保険料が免除されます。1歳6ヶ月を超えた場合でも3歳になるまでは育児休業をとることができ、ひきつづき社会保険料が免除されます。この場合、できれば年度途中の育児休業明けからでなくて、自分のこどもが1歳ないしは2歳の4月から保育所に入所し、母親が仕事に復帰することがのがぞまれます。

表3 都道府県別小学1年児童数に対する幼稚園と保育所修了者数の比率（平成20年度）

(%)

区 分	幼 稚 園 修了者比率	保 育 所 (公立と認可) 修了者比率	区 分	幼 稚 園 修了者比率	保 育 所 (公立と認可) 修了者比率	区 分	幼 稚 園 修了者比率	保 育 所 (公立と認可) 修了者比率
北海道	69.8	31.5	石 川	25.1	72.4	岡 山	52.0	46.3
青 森	33.7	59.4	福 井	33.6	65.9	広 島	49.5	48.1
岩 手	45.0	48.6	山 梨	33.9	61.4	山 口	51.3	45.9
宮 城	68.9	28.9	長 野	23.1	74.7	徳 島	68.1	31.2
秋 田	42.4	52.5	岐 阜	47.8	53.7	香 川	62.9	37.4
山 形	47.1	43.0	静 岡	64.7	32.2	愛 媛	53.9	43.2
福 島	69.9	26.5	愛 知	47.4	60.4	高 知	28.1	69.5
茨 城	62.6	34.1	三 重	51.7	47.4	福 岡	52.7	43.6
栃 木	62.7	35.3	滋 賀	55.7	41.3	佐 賀	43.3	52.1
群 馬	46.6	50.7	京 都	50.4	45.3	長 崎	45.9	47.9
埼 玉	69.5	26.1	大 阪	64.0	34.6	熊 本	36.5	58.6
千 葉	67.2	28.9	兵 庫	64.5	31.4	大 分	63.6	34.8
東 京	64.0	33.8	奈 良	61.7	37.1	宮 崎	39.0	52.7
神奈川	71.8	22.8	和歌山	41.3	55.1	鹿児島	50.0	43.9
新 潟	29.2	67.7	鳥 取	32.6	66.1	沖 縄	80.7	19.5
富 山	29.5	67.2	島 根	39.2	58.5	全 国	66.7	39.9

(注) 幼稚園修了者の比率は、平成20年3月幼稚園修了者数÷平成20年度小学校第1学年児童数×100。

保育所修了者の比率は、平成19年10月1日保育所在所の5歳児以上の合計÷平成20年度小学校第1学年児童数×100。

なお、保育所は公立及び市立の認可保育所。

資料：文部科学省「平成20年度学校基本調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）」2008

厚生労働省「平成19年社会福祉施設等調査」2008

今日、育児休業をとれる正規雇用の女性の大半は育児休業をとるようになりました。

残念なことは、そうした女性の正規雇用が限られていることです。さらには、正規雇用であっても、結婚、出産後働き続ける女性が限られていることです。これには、職場の古い体質も問題ですが、女性が結婚、出産後も働き続ける意思をしっかりと持つことが大切です。

近年まで、保育所の0～2歳低年齢在園児の母親は大半が正規雇用された女性でした。

ところが、現在は、0～2歳の低年齢在園児の多くは母親がパートで占められるようになりました。それは、正規雇用の女性が育児休業をとっていることも一因ですが、それ以上に女性が正規雇用されることが難しくなっているからです。

正規雇用の男性（子どもの父親）も育児休業を取れます。男性の育児休業取得率が少ないことが問題にされますが、それ以上に問題なのは、現在急増している非正規雇用の男性にとって育児休業は無縁の制度であることです。これら雇用の諸問題を解決する方法は、国の社会保障審議会で議論されているとおり、早く「非正規雇用であっても、社会保険加入を義務づけること」です。

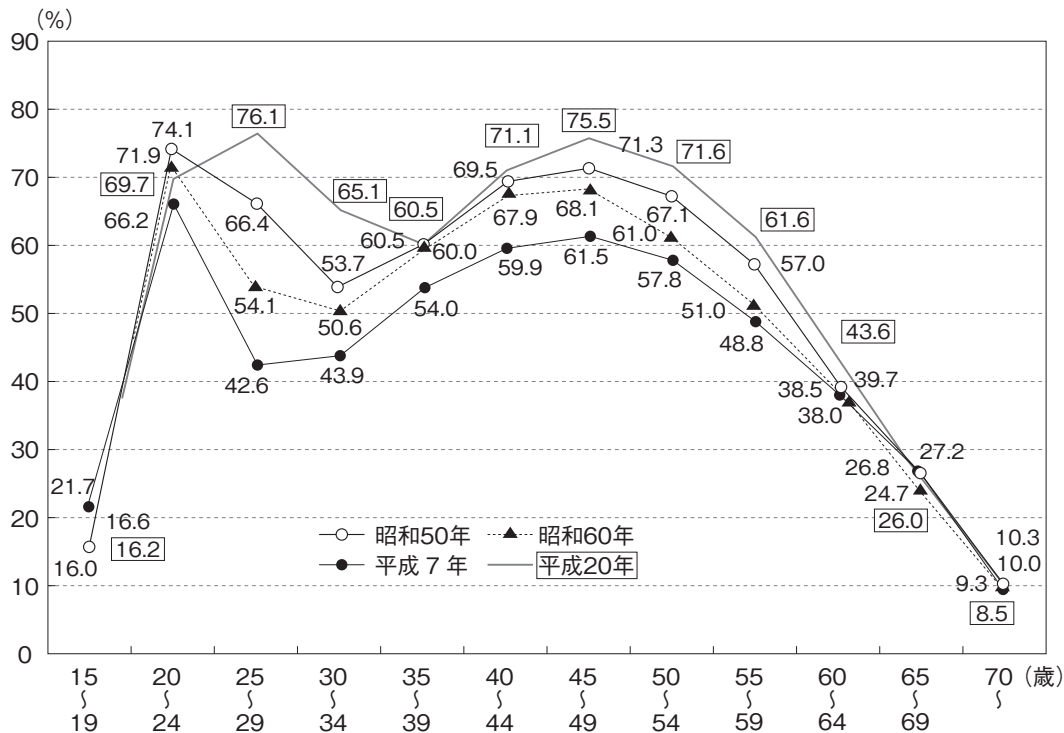
3. 沖縄県は日本一賃金平均の低い県、かつ母子家庭の多いということもあり、待機児童が多いのですが、東京ではどうなのでしょう

国が作成している待機児童解消の「保育計画」が求められている待機児童50名以上の市町村の一覧表では、全国101自治体中、沖縄県の市町村が10自治体含まれています。沖縄県を除いては、大半が人口が多い都市、および新興住宅地の市です。その点では、沖縄県は特別です。

その理由の一つとして、先に述べたように男性の正規雇用でも収入が減少している中で、平均賃金の低い沖縄県はその深刻さが端的に表れていることがあげられます。さらには、乳幼児・低年齢児の世話は、祖父母を含む大家族で行う伝統があったことも要因の一つです。

もう一つの理由は、沖縄県が祖国復帰する以前に、本土ではすでに多くの都道府県で市区町村に公立保育所ができていたことです。たとえば高知県や長野県では戦後の復興の中で「全村保育」（その自治体の3歳児以上の幼児の大半は保育所入所ができる）といわれるほどに各市町村に公立保育所ができていました。

沖縄県は、祖国復帰後、基地を抱えて国の補助が様々に行われていたはずなのですが、国の条件付（港湾の整



備考：1) 総務省「労働力調査」より作成。

2) 「労働力率」…15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合。

資料：内閣府男女共同参画編「平成21年版 男女共同参画白書」国利値印刷局 22頁

図 女性の年齢階級別労働力率の推移

備等)で、保育所の設置等の住民生活に直結する使われ方が不十分だったことが考えられます。保育所の建設費補助が自治体まかせになった現在、保育所の新設は容易ではありません。国はそうした経過を踏まえて今からでも沖縄県の自治体の「本土並み」の保育所づくりに補助をすべきです。(表3参照)

母子家庭が多いことについては、現在全国的に18歳未満の児童の1割強が母子・父子家庭となっており、沖縄県だけの傾向ではありません。離別等の母子家庭に支給される児童扶養手当は、年収365万未満の所得制限がありますが、離別等の母子家庭はその大半の世帯が低所得のため児童扶養手当を受給しています。離別等のその月から母親は働かなければならない事情を抱えています。そのため「母子及び寡婦福祉法」は、2002年の法律改正で「母子家庭の保育所優先入所」を定めています。都市部においては、母子家庭が2～3割を占めている保育所も少なくありません。

4. 待機児童は思春期以降に何らかの影響がありますか

現在3歳児以上の幼児は、全国どこでも幼稚園か保育所にほぼ全員入園・入所できているはずですが。特に4歳

児以上で未就園のこどもを放置している市町村があるとしたら、それは市町村の怠慢です。大半の幼児が幼稚園か保育所に通っているのに、その機会を与えられない幼児がいたとすれば、それは「児童虐待」です。すべての幼児に発達の機会は、平等に保障されていなければいけません。

こどもにとって、「幼稚園がよいか、保育所がよいか」どちらがよいかという優劣はありません。先日、新聞に「幼稚園が保育所よりよい」とどこかの研究者の報告が紹介されていましたが、それは近年二極化の中で、保育所では、経済的に恵まれない非正規雇用の世帯が多くなり、経済的に安定した正規雇用の家庭が減少していることによるもので、そのことで「幼稚園が保育所よりよい」と結論付けるのは問題です。

3歳児未満の場合、待機児童だから子どもの発達に特別な影響があることは考えられませんが、待機のために「認定外保育施設」に預ける期間はできるだけ短いことが望まれます。認定外保育施設は、認可保育所に入所できるまでの預け先として必要なものですが、保育所設置最低基準に基づく乳幼児の日中の遊び・生活の広さの確保や、乳幼児とコミュニケーションをとることができる保

育士の基準並みの確保された環境が、一日でも早くその乳幼児に必要です。認可保育所に入所できるまでの間祖父母に見てもら場合も、その期間が長くなれば、乳幼児がコミュニケーションをとる技術の確保にとってマイナスです。

認可外で「家庭保育室」保育ママ制度もありますが、乳児の間に限って親切保育ママさんならば預けてよいでしょうが、保育の場が自宅で、スペース・空間がない中では、歩行ができた後はやっぱり伸び伸びと育つ空間が確保されている保育所が必要です。

沖縄県は前述のように保育所が少ない中で多くの「認可外保育施設」がその代わりをしてきた経過がありますが、認可外保育施設は、保育所に入所するまでのものであるべきです。親たちと自治体の連携で、一カ所でも多く保育所づくりを急ぐべきです。

5. 過去と現在のこどもたちにコミュニケーション能力の違いはありますか

現在幼児教育・保育で学んでいる発達心理学の学問が成立した時期は、50～100年前です。

私たちはそれらの研究成果を今日学んでいます。したがって、過去と現在、たとえば歩行時期、言語習得時期等乳幼児の発達の特徴に大きな違いはないと思われます。

けれどもこどもの育つ環境の違いから、こどもが成長する機会を与えられないとこどもの能力が開花しないことは、児童虐待が児童に与える影響で説明されているとおりです。

二極化の中で、親の不安定な生活は、こどもの精神面も不安定にします。生活の安定、生活環境の豊かさこそがこどもを育てるのですが、そのためには、自分の家だけの豊かさを求めたのでは実現しません。

乳幼児は、他の乳幼児と交わって発達の段階を踏んでいくことが多いことから、保育所に通っていない1、2歳児も「公園デビュー」や自治体での「つどいの広場」一日保育によって、コミュニケーション能力を引き出せる場が求められます。乳幼児も親も地域から孤立してはいけないのです。

地域全体のこどもの環境をよくし、家庭をささえて、より強めるためにこそ、保育所は必要で、低年齢児の保育の拡大により、一人でも多くの待機児童を減らしていくことが必要です。

教育のめざすもの ―情操教育と生きる力―

沖縄県立球陽高等学校2学年「球陽プロジェクト」
実地研修・大学訪問 2011年11月16日

質問課題

1. 教員養成の過程で、情操教育はなぜ必要だと思いますか
2. 教員を育てる側として、情操教育をどのように教えていますか
3. 児童生徒が犯人になる事件が数多く起きていますが、その一因として教育は挙げられると思われますか
4. また、それを受けて、情操教育においてどのような改善点があると思われますか
5. 情操教育の減少傾向に対して、小中高問わずに充実させるべきだと思いますか
6. 情操教育が減少することに対して、どういった対策をすべきだと思いますか
7. 情操教育と学力向上は、何か関連性があると思われますか
8. 今の時代に必要とされる教員像として、どのような人材が掲げられますか
9. 隣接されている幼稚園では、具体的にどのような情操教育が行われていますか

1. 教員養成の過程で、情操教育はなぜ必要だと思いますか

人が生きていく上で、よいもの、美しいものに触れて感動することができる豊かな感受性を持つことはとても大切です。人生に喜怒哀楽がある中で、心の豊かさがあれば、困難なときにも喜びを見つけ出し、自分自身の内面からの「生きる力」「創造する力」を身につけることができます。そうした豊かな感受性はどのように身につくのでしょうか。

幼児教育の養成校においては、幼稚園教諭、保育士とも、「音楽」「図画工作」「体育」の実技科目が、情操を育てる科目として位置づけられます。それ以外に、幼児教育「五領域」と言われる「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の各演習科目も情操を育てる上で欠かせないものです。(本学では、表現は「リトミック」「クリエイティブ・ドラマ」の授業科目を設定しています。)

実際の教育実習や保育実習においては、「部分実習」や「責任実習」として直接幼児の前に立ってリードし、あるいは幼児の中で一緒になって遊ぶことが求められます。そのためには、絵本の読み聞かせ、手あそび、うたあそび、わらべうた、小集団でのゲーム、折り紙、紙染め、小物づくり、民芸品づくりなど、その場にあわせて子ど

もたちをリードできる能力が求められます。これらは、日々の保育に欠かせないものですが、「幼稚園教育要領」にも「保育所保育指針」にも特に触れていません。けれども保育現場では日々必要とされ、こどもの情操を育てる上でなによりも求められているものです。そのため、これらについて各々の実技科目・演習科目の授業の中でも取り上げています。また、現場の幼稚園教諭・保育所保育士向けに毎月10種類を超えるほど発行されている「保育カリキュラム雑誌」には詳しい遊び方等が掲載されていますし、絵本雑誌もこども関係の幾つもの出版社から毎月出版されています。幼稚園教諭・保育所保育士および幼児教育をめざす学生は、これらの図書から自分で学び、創意工夫していくことが望まれます。

小学校教育においては、「情操」教育が、教員養成の過程でどのような意味を持っているのでしょうか。

文部科学省「小学校学習指導要領の解説」に下記の通り説明されています。

「図画工作編」では、情操とは「美しいものや優れたものに接して感動する、情感豊かな心」とし、情緒などに比べて更に複雑な感情を指す」と注釈をつけています。そして、図画工作の教科の目的を「・・・豊かな情操を養う」としています。「よさや美しさなどのよりよい価値に向かう傾向をもつ意思や心情と深く関わっている。一時的なものではなく、持続的に働くものであり、教育によって高めることで、豊かな人間性をはぐくむ」としています。

「音楽編」においては、「音楽によって養われる情操は、直接的には美的情操が最も深くかかわっている」とし、「美的情操は、音楽を聴いてこれを美しいと感じ、更に美しさを求めようとする柔らかな感性によって育てられる豊かな心のことである」としています。

その他、自然や人とのふれあいを課題とした低学年対象の「生活科」や、社会生活で人と接しての気づきや思いやりを課題とする「道徳」、自然や人々のくらしの課題をさまざまな角度からとらえようとする「総合学習」は、子どもの情操を育てる科目の一つとして考えられてよいと思われます。

2001年の学習指導要領の改訂以降、「総合学習」の実施とともに教育の目的として「生きる力」を育てることが求められるようになりました。

それまで「情操」は、学習指導要領で教育の目的として「①心やさしい情操の豊かな子②物事をよく考えてやりぬく子③心と体をたくましく鍛える子④一生懸命に学力を高める子」と明記されていました。その「情操」が、学習指導要領の改訂で、前述の音楽・図画工作においてのみ説明されていることから、情操教育の後退が危惧されることがあります。

新しく教育の目的として使われるようになったのが「生きる力」で、その語源は「生活力」です。1984年に刊行された『生活力の形成』では、人が生きていく上では、生活力、生活知識、生活技術および民主主義社会で必要とされる社会性が求められるとしています。

生活力は、さまざまな生活問題の解決策を見つけられる生活能力と生活意欲です。

生活知識は、教育で獲得する知識とともに社会生活で得られる知識や知性を含みます。

生活技術は、生活知識を実際の社会生活で活かして得られるさまざまな技です。

社会性は自然や社会の環境、他者との日々の相互交流を通して、身につくものです。

「生きる力」は、学力偏重の教育のとらえ方から、一人ひとりが総合的なものの見方や判断力を身につけていくことが必要として使われるようになった経緯があります。

「生きる力」を育みささえるのは、個々のこどもが会得してきた感動する心、情操によって培われた心の豊かさ、落ち着いた判断力です。情操の豊かさが引き出すのが生活意欲であり、生活知性です。したがって、豊かな情操の中で育つことで、「生きる力」は獲得できるのです。

2. 教員を育てる側として、情操教育をどのように教えますか

(略)

3. 児童生徒が犯人になる事件が数多く起きていますが、その一因として教育は挙げられると思われますか

本学には、長年児童・少年非行の第一線で取り組んできた教員が私を含め複数います。関係する施設として、おもに14歳未満のこどもの非行に対応する児童自立支援施設、おもに14歳以上の犯罪・非行に対応する少年院では、入所したこどもが、再び非行の道に戻ることがないよう懸命に更生の努力を積み重ねてきています。

犯罪・非行少年の多くが、親が貧困や疾病のため生活に追われこどもに関われない、また家庭のトラブルから家庭に居場所がないこどもたちです。共通して、これらのこどもたちは生まれた時から家庭に絵本・玩具がない、添い寝して絵本を読み聞かせてもらったことがないなど家庭で情操を育てる文化と接したことがほとんどなく、多くの場合親はネグレクトの状態のため孤立し、そうした中でこどもは人を信頼することができずに育っています。これらのこどもたちはおおよそ情操とは縁のない環境の中で育っているのです。

私たちが、長年現場でこれらのこどもたちと接してきた中で判ったことは、これらのこどもは「変わることができる、非行をしたくてそうした行動をとったのではな

い」ということです。これらのこどもたちに家庭で見ることでできなかった夢、ほっと安らげる場を与えていくことが大切です。

そのために今日では、全国の児童自立支援施設も児童養護施設も、少年犯罪が多いといわれる都市部の低所得者の多い地域においても、今まで教室の隅に置かれた学力不振、不登校、非行などの悩みを抱えたこどもたちを集めて「中学生勉強会」などの学習支援が取り組まれるようになってきています。彼らは、このままで自分は社会に出てやっていけるのかという不安を強く持っています。したがって、彼らの学力の遅れをとりもどしながら人とふれあう楽しさ、知性、情操、社会性を獲得するよう、誰もが高校に進学できて、さらに高校中退者をなくして高校卒業に至れるよう支援がなされれば、状況は変わってきます。

国も、1989年から児童自立支援施設・児童養護施設における在籍児童の高校就学の徹底、2005年から生活保護世帯の高校就学費の支給が行われ、2010年からは生活保護世帯等の地域での中学生勉強会などの学習支援に補助金を支給するようになってきています。そうしたことから近年までわが国の刑法犯の半数近くを占めていた少年犯罪は、ここ数年急速に減少しています。

4. また、それを受けて、情操教育においてどのような改善点があると思われますか

これらのこどもたちは、共通して心は純粹で、素直に新しい人と出会えば、新しい知識を吸収しようとしします。これは、長く非行少年と関わった私たちが共通して体験している感想です。彼らは、家庭が精神的なうつろいの場でなく居場所が無くて「切れる」振りをし、たまたま同じ境遇、同じ年代の行き場のない友だちや非行グループに出会って、彼ら先輩たちから自分の知らない遊びや快楽、犯罪の知識を得て、出来事を起こして自分の存在を強調します。

同じ学力不振、不登校、非行の問題も抱えたこどもたちが、前述の勉強会を開くと通ってきます。彼らは、家庭等で教えてくれない新しい知識を教えてくれる人なら、遊びや快楽、犯罪の知識ではなく、勉強の知識でもよかった、非行の先輩や仲間でなくても、児童自立支援施設・児童養護施設の職員でも、地域で学習支援するボランティアの学生、大人でもよいのです。したがって、よい出会いを作っていけば、学校や地域での非行問題は、以外に簡単に解決できます。

5. 情操教育の減少傾向に対して、小中高問わずに充実させるべきだと思いますか

今日の社会は少子化の中で、家庭での教育機会が限ら

れるとともに、地域においてはともに遊ぶ異年齢集団がなく、地域文化も縮小し地域社会でのさまざまな体験がこどもの育ちからなくなってきています。地域でこどもを見守る「駄菓子屋さん」などコンビニに変わってとっくの昔に消えてしまいました。さらに、ピアノ教室やそろばん塾などの習い事に通う所さえ、すっかり見かけなくなりました。地域で豊かな心を育むことは、とても難しくなっています。

今日、家庭や地域において情操を育てるさまざまな体験ができないことから、こどもたちの「生きる」視野が狭くなる。これらの問題を解決しようとしたのが「総合学習」でした。児童自立支援施設「北海道家庭学校」では、戦前から教育と労働を非行少年の更生の課題としてきました。そのことに習った基督教独立学園高校（山形県）などの教育方法が検討されて「総合学習」が始まった経過があります。クラスみんなで、共通の課題と取り組む。共通の課題を解いていく。そのことが、同じような問題を抱えた時、解き方のヒントになり、ささえになる。「総合学習」は、「生きる力」になり、その経験がさまざまに応用できる。しかしながら、総合学習のそうした当初のねらいに教育現場が答えられたかと言えば、多くの場合まだ答えられていません。それゆえ、「総合学習」は縮小するのではなく、その原点に返って再度試みられるべきことです。

家庭における情操教育の困難さは、さらに深刻になってきています。それは、今日のこどもを育てる親の多くが深刻な生活問題を抱え、生活に余裕・ゆとりを持ってなくなっているからです。二極化、格差社会が進み、いわゆる「こどもの貧困」と言われる現実です。そうした中で、こどもの情操が育つ機会はどんどん失われてきています。

どのようにして、家庭や地域で失われてきた情操を、学校教育が補うことができるか。果たして学校教育が補うことができるものなのか。このことは、国民全体が広く考えていくべき課題です。

6. 情操教育が減少することに対して、どういった対策をすべきだと思いますか

豊かな情操を育てる糸口はあります。

最近、高校生の俳句甲子園や漫画甲子園、合唱・吹奏楽コンクールや演劇コンクールなど、高校生のさまざまな活動が、高校の部活動の範囲を超えて広がってきています。そうした創造的な高校生活と取り組んだ人の中から、感受性に富んだ若い芥川賞作家などの書き手も登場してきています。多くの高校生に、高校生活をいかに楽しめながら過ごしていくかを自分でプロデュースする能力が育ってきています。高校生活でのさまざまな学びは

一人ひとりの情操を育てています。それゆえに、すべてのこどもが高校体験をすることは、そうした可能性を広げる上で大切なことです。

小学生においても、家庭の生活の問題から働く母親が増える中で、現在18000ヵ所、全国の大半の小学校に「放課後児童クラブ」学童クラブができてきています。学童に通うこどもは小学生低学年総数の1割を超えています。これらのこどもたちの放課後の過ごし方は、地域で失われてきた「異年齢集団でのあそび」です。ここでは情操を育てるメニューが豊富です。そうしたことから2007年から、学童クラブの対象でないこどもの学校での居残りを認め、地域社会の人々で見守る方法として「放課後こども教室」が開かれるようになりました。見守る人は地域のボランティアです。文部科学省と厚生労働省は共同で各自治体に「放課後プラン」の策定を求め、各自治体でさまざまな試みを実施されてきています。けれども、現在のところ「こども教室」は掛け声ほどには自治体で定着していません。

働かなければいけない親が増える中でこどもが安全に放課後を過ごせる「学童クラブ」について指導員の専門職化をすすめるなどして充実させるとともに、「放課後こども教室」も「児童館」の一つの形態として位置づけて有給の指導員をおき、ボランティアを望む地域の人々の参加を得て、学力面だけでなく自然と接する外あそびなどのメニューを充実させていけば、学校が情操を育てるもう一つのこどもの居場所になっていくことができます。

近年、幼稚園、保育所、小学校において、「食育」教育が注目され、取り組まれるようになっていきます。野菜の種まきから、水まき、間引き、支柱立て、収穫、手づくりの料理、食事会までの一連を季節をまたいで実践しようとするものです。これらの一連の流れの中にも、情操を育てるたくさんの鍵があると思われます。

運動会や体育祭において、学年全体等で民謡や歌舞、民族芸能を取り入れている学校も増えていきます。これらを学校で習っておくと、こども時代をとおしてだけでなく大人になってからも地域の祭にとっても参加しやすくなります。地域の活力が求められている中で、学校教育での経験が長く活かれます。

最近、地方に行くと地域の放送局と幼稚園・保育園が連携して、わらべうたの保存に取り組み、高齢者から収集したわらべうたをこどもたちに伝える番組に出会うことがあります。地域の伝統文化をどう受け継いでいくかは情操教育の大切な課題です。同様なことは本学のある中野区でも区民大学等で取り組まれています。

7. 情操教育と学力向上は、何か関連性があると思われるか

ある中学校の先生から聞いた話ですが、「毎年恒例のクラス対抗合唱コンクールで、ピアノ伴奏を担当する生徒は、偏差値の高い高校に入学している場合が多い」というのです。普段からピアノ等の楽器に接することができる家庭環境は、情操を育み、教育レベルも高くなります。十余年前、私も協力して都内のいくつかの大学の教員と院生で家庭環境と学力に関する調査をしたことがあります。大半の家庭にピアノ等の楽器がある山の手の中学校のクラスと大半の家庭にピアノ等の楽器がない下町の中学校のクラスを同一問題で比較したところ、クラスに英数国3科目で30点の差がでたのです。大きな違いはピアノ等の楽器の有無だけです。

このことから、情操教育の大切さがわかりますが、その一方で、情操教育の難しさ、特に二極化による「こどもの貧困」が進む中での情操教育の難しさについて、家庭環境の違いで教育格差が生じないよう教育環境がととのえられる必要があります。

近年、長く高水準だった日本の教育レベルが低下したと騒がれ、学力テストの実施や授業時間を増やすことなどの対策が実施されました。けれども、日本の教育レベルの低下の大きな要因は二極化による「こどもの貧困」です。若年者の非正規雇用が増加する中で、こどもを育てている家庭において生活困難な家庭が増え、親が生活に追われる一方で、こどもの学力、学習意欲の低下が起きているのです。「こどもの貧困」を現している全国の公立小・中学校の「就学援助対象世帯」は、2010年度1,551,083名で過去最高になりました。

日本では2000年代になって大学進学率は60%前後で横ばいになっていますが、この間に、韓国では90%台後半、中国の都市部では70%前後になったことが報道されています。競争で落伍者をつくることよりも、すべての家庭の豊かさを求めることが、「生きる力」「学習意欲」を高め、学力向上につながります。

私は2000年代になって「二極化」「格差社会」をすすめた新自由主義の責任はとても重いと思いますが、新聞報道によると、文部科学省は2012年の全国学力テストにあわせて、こどもの学習環境の調査を予定しているとのこと。実施されると学習環境と学力格差について初めての全国調査になり、調査の公表を期待したいと思います。

8. 今の時代に必要とされる教員像として、どのような人材が掲げられますか

今日の教員は忙しすぎると言われています。それは今までに述べたように、家庭、地域の子育て能力が低下す

る中で、家庭、地域で担うべき情操教育も、現在は学校が引き受けて行う以外ないということです。もちろん、家庭、地域の教育力の再構築は必要ですが、それを待ってはられないのが教育現場です。

幼稚園教諭、小学校教諭、新しく教員をめざす皆さん、保育所保育士をめざす皆さんには、次のような気概を持ってほしいと思います。

1. 家庭環境の違うこども一人ひとりの置かれた状態を理解して、こどもの向上心を信頼し、さまざまな学びの機会をつくっていくこと。
2. すべてのこどもと公平、平等に接するとともに、支援が必要なこどもに早く気づいて必要な支援を行うこと。その場合、他の教員、専門家の意見を聞くなどして我流におちいらないこと。
3. 保護者や地域住民一人ひとりの生き方に接して共感し、地域社会の中で一人ひとりの住民、保護者が果たしている社会的役割を理解すること。
4. 教育環境の変化に対応しつつ、自分のオリジナリティーを発揮するよう、常に日常の仕事にプラスアルファー、改善を工夫する開拓精神を欠かさないこと。

5. 自分の生活に余裕、ゆとりをつくり、普段の生活の中で、教育内容だけでなく、広い視野の文化、教養を取り入れていくこと。そのことで、こどもたちに豊かな情操を伝えていくことができる。

6. 自分が配属された地域の民族芸能、文化を理解し、教育実践に取り入れて、次の世代に民俗芸能、文化が継承されるように中継役を果たしていくこと。さらに、今日異文化の中で育ったこどもたちが増えていく中で、教育の中に、異文化の理解、異文化との交流を取り入れていくこと。

《注》

- 1) 白沢久一・宮武正明編著『生活力の形成』勁草書房、1984年
- 2) 宮武正明「生活困難な家庭の児童の学習支援はなぜ大切か」『こども教育宝仙大学紀要』No.1、2010. 3
- 3) 2000. 9. 12 第234回中央教育審議会議事録、意見発表者・基督教独立学園高校校長助川暢

